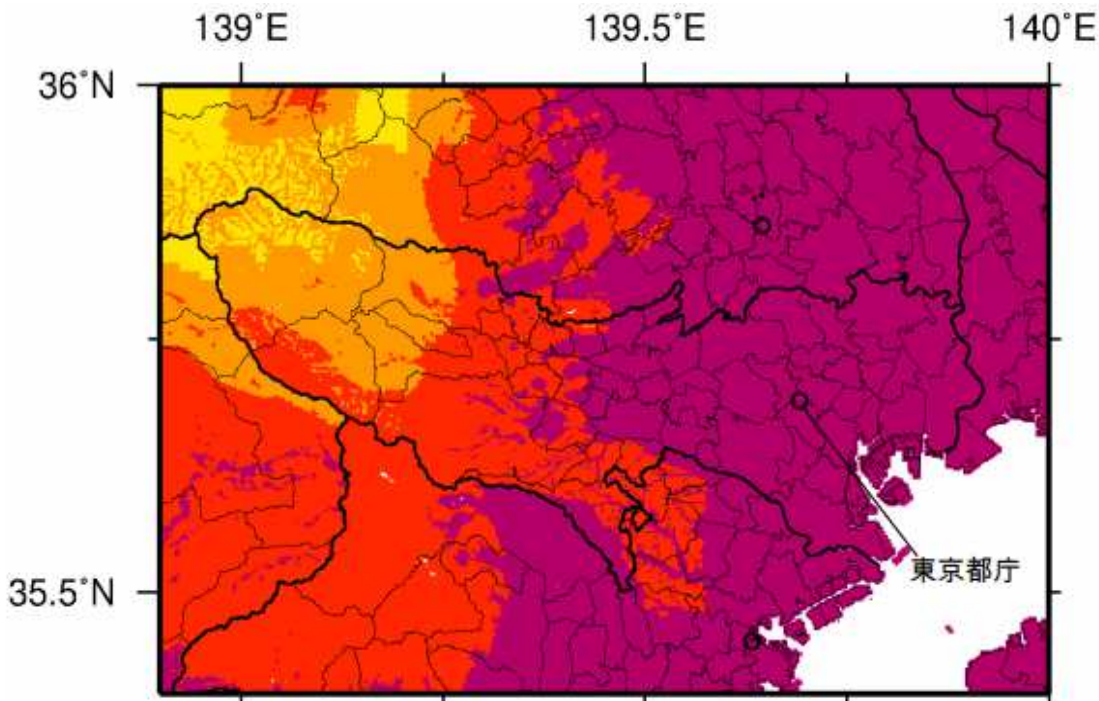
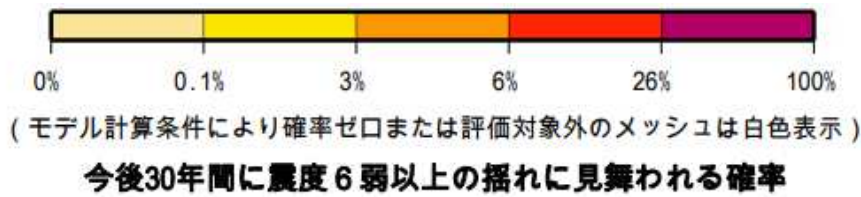


評価基準日を2020年1月1日として今後30年間に震度6弱以上の揺れに見舞われる確率をまとめた「全国地震動予測地図」が政府の地震調査研究本部から2018年6月以来、約3年振りに公表されました。「全国地震動予測地図」は2005年の「全国を概観した地震動予測地図」公表以降、国民の防災意識の向上や効果的な地震防災対策を検討する上での基礎資料として活用されることを目的に、活断層や海溝型地震の長期評価により得られた知見に基づいて更新されてきました。今回の2020年版では、揺れの増幅度合いを左右する地下構造のデータが改良されました。関東地方ではボーリング調査のデータ等が基になっています。また、東北地方や関東地方北部の太平洋側では、東北地方太平洋沖地震後の地震活動を考慮したことに



都庁のある新宿2丁目付近では47.2%という結果でした。また、同時に公表された今後30年間で震度5強以上の地震が発生する確率は92.2%、震度6強以上の地震が発生する確率は8.6%という結果でした。東京23区を見るとほぼ全域で震度6弱以上の揺れの発生確率が26%を超えています。他道府県では横浜市の確率が市庁舎の移転と地盤データの改良により18年公表の82%から38%へ大きく確率を減らしました。昨年はコロナ禍の避難生活など防災について改めて注目が集まりました。賃貸の入居者からも防災に関する関心は高まっています。旭化成ホームズが入居者1,144人を対象に行ったアンケート調査では77.8%の入居者が「災害に対する強さがお部屋選びの決定要因になった」と答えています。最近では環境配慮から賃貸住宅でも太陽発電の電力を享受できる物件もZEHメゾンとして推進され防災にも役立つ付加価値となっています。賃貸経営と防災についてもアシストまでご相談ください。

不動産コンサルティング

私どもアシストは、不動産賃貸仲介を中心に、
物件オーナー様のさまざまなお手伝いをさせていただいております。

不動産に関する漠然とした不安を解消するために、アシストでは各分野の専門家と
連携しオーナー様の立場に立ったアドバイスをいたします。

特に建物の将来を考えるうえで重要な
不動産査定、建替企画、相続対策を行っておりますので
お気軽にお問い合わせください。

○不動産査定

建物の将来を考えるうえで不動産の価値を知ることは重要です。

ご所有の不動産を無料で査定をいたします。

○建替プラン

建て替え後どのくらいの建物規模と収益になるのかをお調べできます。
賃貸経営において「貸すプロ」の意見を企画段階で取り入れる事は重要です。

○相続税対策

いつか必ず訪れる相続税を知ることは重要です。
土地建物の相続税をお調べすることができます。

リノベーション

- ・リフォーム業者
- ・大規模修繕業者

建替

- ・ハウスメーカー
- ・設計士
- ・デベロッパ

売買

- ・自社買取
- ・媒介募集
- ・業者買取

相続

- ・税理士
- ・弁護士
- ・司法書士

考え続けていること、それは

「人と人とのつながり」

これからも皆様とのつながりを大切に

ASSIST

株式会社アシスト

東京商工会議所会員 東京都知事(6)71068号

東京都中野区中野2-18-5 PAL中野ビル 1F TEL03-5328-8288 FAX03-5328-8280